

宍戸善一名誉教授 略歴

- 1975年 3月 私立開成高等学校卒業
- 1976年 4月 東京大学教養学部文科1類入学
- 1980年 3月 東京大学法学部卒業
- 1980年 4月 東京大学法学部助手
- 1983年 4月 成蹊大学法学部専任講師
- 1985年 4月 成蹊大学法学部助教授
- 1985年 9月 カリフォルニア大学バークレー校ロースクール客員研究員
(至 1987年9月)
- 1990年 国際連合国際商取引法委員会 (UNCITRAL) 日本代表 (至
1995年)
- 1994年 4月 成蹊大学法学部教授
- 1995年 財団法人中小企業総合研究機構「創造的中小企業組織法制
研究会」座長
- 1998年 9月 コロンビア大学ロースクール客員教授 (至 1999年5月)
- 2000年 通商産業省産業政策局「プライベートエクイティファイナ
ンス事業環境整備研究会」座長
- 2000年 経済産業省産業構造審議会委員 (至 2006年)
- 2001年 7月 弁護士登録 (第1東京弁護士会)
- 2002年 法務省法制審議会商法部会 (会社法の現代化) 幹事 (至
2005年)
- 2002年 8~9月 カリフォルニア大学バークレー校ロースクール客員教授
(以後、2003年、2005年、2007年、2009年、2010年、2012
年、2014年、2016年、2017年、2018年、2019年、2020
年)
- 2004年 4月 成蹊大学法科大学院教授
- 2005年 1月 ハーバード大学ロースクール客員教授

- 2007年 2月 博士（法学、東京大学）
- 2007年 RIETI ファカルティフェロー（至 2010年）
- 2009年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略科教授
- 2012年 6月 横河電機株式会社社外監査役（至 2020年6月）
- 2015年 9～12月 イェール大学ロースクール上級研究員
- 2017年 3月 シンガポール国立大学ロースクール上級研究員
- 2018年 4月 一橋大学大学院法学研究科教授
- 2018年 12月 コロンビア大学ロースクール短期客員教授
- 2019年 6月 株式会社東京金融取引所社外取締役
- 2019年 8月 シカゴ大学 Becker Friedman Institute of Economics 客員研究員
- 2020年 2～3月 デューク大学ロースクール客員教授
- 2020年 4月 一橋大学名誉教授
- 2020年 4月 武蔵野大学法学部教授

宍戸善一名誉教授 著作目録

邦文著作

I 著書

- 『国際合弁』（草野厚氏と共著）（有斐閣、1988年）
- 『ベーシック会社法入門』（日本経済新聞出版社、〔第1版〕1991年、〔第8版〕2020年）
- 『法と経済学：企業関連法のミクロ経済学的考察』（常木淳氏と共著）（有斐閣、2004年）
- 『動機付けの仕組としての企業：インセンティブ・システムの法制度論』（有斐閣、2006年）
- 『公開会社法を問う』（柳川範之氏、大崎貞和氏と共著）（日本経済新聞出版社、2010年）
- 『ゼミナール金融商品取引法』（大崎貞和氏と共著）（日本経済新聞出版社、2013年）
- 『ジョイント・ベンチャー戦略大全』（福田宗孝氏、梅谷真人氏と共著）（東洋経済新報社、2013年）

II 編著

- 『委員会等設置会社ガイドブック』（広田真一氏と共編）（東洋経済新報社、2004年）
- 『M&A ジョイント・ベンチャー』（中野道明氏と共編）（日本評論社、2006年）
- 『ベンチャー企業の法務・財務戦略』（ベンチャー・ロー・フォーラム（VLF）と共編）（商事法務、2010年）
- 『「企業法」改革の論理』（日本経済新聞出版社、2011年）

『コーポレート・ガバナンス改革の提言——企業価値向上・経済活性化への道筋』
(後藤元氏と共編) (商事法務、2016年)

『スタートアップ投資契約——モデル契約と解説』(ベンチャー・ロー・フォーラム (VLF) と共編) (商事法務、2020年)

Ⅲ 監修書

『会社法実務解説』(岩倉正和 = 佐藤丈文編著) (有斐閣、2011年)

Ⅳ 論文

「閉鎖会社における内部紛争の解決と経済的公正 (一) ~ (四・完)」法学協会雑誌 101巻4号505頁、6号795頁、9号1319頁、11号1758頁 (1984年)

「国際的ジョイント・ベンチャーの諸問題」総合研究開発機構編『企業の多国籍化と法Ⅱ 多国籍企業と国際取引』3頁 (三省堂、1987年)

「商法改正試案と閉鎖会社法の問題点 [上・中・下]」商事法務 1154号24頁、1155号35頁、1156号24頁 (1988年)

「紛争解決局面における非公開株式の評価」岩原紳作編『現代企業法の展開：竹内昭夫先生還暦記念』397頁 (有斐閣、1990年)

「企業買収 (M&A)」ジュリスト 948号31頁 (1990年)

「非公開株式の評価再論」青竹正一 = 浜田道代 = 山本忠弘 = 黒沼悦郎編『現代企業と法：平出慶道先生還暦記念』37頁 (名古屋大学出版会、1991年)

「会社における利益相反関係」法学教室 139号101頁 (1992年)

「国際的履行保証システムと紛争処理」ジュリスト 1007号53頁 (1992年)

「経営者に対するモニター制度——従業員主権論と株式会社法」伊丹敬之 = 加護野忠男 = 伊藤元重編『日本の企業システム 第一巻 企業とは何か』211頁 (有斐閣、1993年)

「日本企業と株式会社法」トラスト 60研究叢書『国際商取引に伴う法的諸問題 (2)』225頁 (1993年)

- 「大株主の権利行使」ジュリスト 1050 号 142 頁 (1994 年)
- 「ジョイント・ベンチャーにおける内部紛争の構造と対策」総合研究開発機構編『経済のグローバル化と法』42 頁 (三省堂、1994 年)
- 「国際企業提携と紛争」総合研究開発機構編『経済のグローバル化と法』351 頁 (三省堂、1994 年)
- 「株式会社法の強行法規性と株主による会社組織設計の可能性——二人会社の場合」商事法務 1402 号 30 頁 (1995 年)
- 「コーポレート・ガバナンスと株式会社法」組織科学 28 卷 4 号 76 頁 (1995 年)
- 「生命保険相互会社のコーポレート・ガバナンス」落合誠一 = 山下友信 = 江頭憲治郎編『現代企業立法の軌跡と展望：鴻常夫先生古稀記念』605 頁 (商事法務研究会、1995 年)
- 「コーポレート・ガバナンスにおける株主総会の意義」商事法務 1442 号 2 頁 (1996 年)
- 「持分会社と会社分割——企業グループのコーポレート・ガバナンスにおける意義」商事法務 1412 号 8 頁 (1996 年)
- 「閉鎖会社と株主代表訴訟」小林秀之 = 近藤光男編『株主代表訴訟大系』35 頁 (弘文堂、1996 年)
- 「銀行経営者に対するモニターの諸問題」トラスト 60 研究叢書『国際商取引に伴う法的諸問題 (5)』(1996 年)
- 「会社分割立法に関する一考察」ジュリスト 1104 号 35 頁 (1997 年)
- 「ベンチャー・ビジネスのための組織法作りを試みて——『創造会社法試案』」ジュリスト 1125 号 4 頁 (1997 年)
- 「抗弁切断の意義と機能」法学教室 204 号 24 頁 (1997 年)
- 「日米比較コーポレート・ガバナンスと商法改正論議への視座」民商法雑誌 117 号 599 頁 (1998 年)
- 「銀行株式会社のコーポレート・ガバナンス」成蹊法学 47 号 209 頁 (1998 年)
- 「契約的組織における不安——ジョイント・ベンチャーとベンチャー・ビジネスのプランニング」岩原紳作 = 神田秀樹編『商事法の展望——新しい企業法を求めて：竹内昭夫先生追悼』453 頁 (商事法務研究会、1998 年)

(240) 一橋法学 第20巻 第1号 2021年3月

「会社の意思決定：コメント」三輪芳朗 = 神田秀樹 = 柳川範之編『会社法の経済学』185頁（東京大学出版会、1998年）

「新しい企業システムの模索」社会科学研究 50巻4号13頁（1999年）

「動機付けの仕組としての企業（1）～（9・完）」成蹊法学 52号39頁、53号91頁、54号19頁（2001年）、56号57頁、57号61頁（2003年）、58号1頁、59号33頁、60号209頁（2004年）、61号59頁（2005年）

「ベンチャー企業育成の仕組と法的課題」ジュリスト 1218号6頁（2002年）

「ベンチャー育成の日米比較——動機付けの仕組と法的課題」エコノミクス 7号119頁（2002年）

「種類株式制度の自由化」法律のひろば 55巻4号24頁（2002年）

「コーポレート・ガバナンスに関する一考察」法曹時報 54巻8号2101頁（2002年）

「企業システムの比較研究——シリコンバレー・モデルを中心として」伊藤秀史編著『日本企業変革期の選択』27頁（東洋経済新報社、2002年）

「コーポレート・ガバナンスにおける取締役会の意義」フィナンシャル・レビュー 68号64頁（2003年）

「定款自治の範囲に関する一考察」（増田健一、武井一浩、棚橋元の各氏と共著）商事法務 1675号54頁（2003年）

「総則・合名合資会社・LLC」商事法務 1687号4頁、別冊商事法務 271号44頁（2004年）

「人的資本会社（日本版LLC）の検討」国際税制研究 12号154頁（2004年）

「交渉の場としての取締役会——取締役会の仕組と動機付けの仕組の相互関係」小塚莊一郎 = 高橋美加編『商事法への提言：落合誠一先生還暦記念』269頁（商事法務、2004年）

「合名会社・合資会社・日本版LLC」ジュリスト 1267号28頁（2004年）

「新Jモデルの提案」宍戸善一 = 広田真一編 日本取締役協会著『委員会等設置会社ガイドブック』1頁（東洋経済新報社、2004年）

「LLCで創業を——創業とベンチャー企業におけるLLCの可能性」（仲江武史氏と共著）日下部聡 = 石井芳明編『日本版LLC——新しい会社の形』177頁（金

融財政事情研究会、2004年)

「ジョイント・ベンチャー契約とベンチャー・キャピタル投資契約——両者における動機付け交渉の比較」澤田壽夫＝柏木昇＝森下哲朗編著『国際的な企業戦略とジョイント・ベンチャー』191頁(商事法務、2005年)

「持分会社」ジュリスト1295号110頁(2005年)

「新産業創造のための組織の創設——日本版LLPとLLCによる人的資本活用に向けて」(石井芳明氏と共著)一橋ビジネスレビュー53巻1号48頁(2005年)

「定款自治の範囲の拡大と明確化——株主の選択」商事法務1775号17頁(2006年)

「ベンチャー企業と合同会社制度」(岩瀬ひとみ氏と共著)法律のひろば59巻3号12頁(2006年)

「動機付けの仕組としての企業とハードロー・ソフトロー」法社会学66号104頁(2007年)

「会社支配権と私的財産権：第三者割当増資再論」黒沼悦郎＝藤田友敬編『企業法の理論〔上巻〕：江頭憲治郎先生還暦記念』337頁(商事法務、2007年)

「税制が企業活動のプレーヤーの動機付けに与える影響」神田秀樹＝財務省財務総合政策研究所編『企業統治の多様化と展望』185頁(金融財政事情研究会、2007年)

「合同会社形態創設の意義と利用」ジュリスト増刊『会社法の争点』91頁(2009年)

「親子上場をめぐる議論に対する問題提起〔上・中・下〕——法と経済学の観点から」(新田敬祐氏、宮島英昭氏と共著)商事法務1898号38頁、1899号4頁、1900号35頁(2010年)

「ジョイント・ベンチャーとの比較におけるベンチャー・キャピタル投資契約の特色」宍戸善一＝ベンチャー・ロー・フォーラム(VLF)編『ベンチャー企業の法務・財務戦略』325頁(商事法務、2010年)

「企業における動機づけ交渉と法制度の役割」宍戸善一編『「企業法」改革の論理』1頁(日本経済新聞出版社、2011年)

- 「SOX法・JSOX法の比較とインセンティブ効果」(大崎貞和氏と共著) 宍戸善一編『『企業法』改革の論理』369頁(日本経済新聞出版社、2011年)
- 「親子上場の経済分析——利益相反問題は本当に深刻なのか」(宮島英昭氏、新田敬祐氏と共著) 宮島英昭編『日本の企業統治』289頁(東洋経済新報社、2011年)
- 「合弁合同会社」小出篤=小塚荘一郎=後藤元=潘阿憲編『企業法・金融法の新潮流：前田重行先生古稀記念』211頁(商事法務、2013年)
- 「ベンチャー企業とベンチャー・キャピタル」江頭憲治郎編『株式会社法大系』107頁(有斐閣、2013年)
- 「ジョイント・ベンチャー契約とベンチャー・キャピタル投資契約の交錯——大企業のベンチャー企業との関わり方の変化」編集代表 岩原紳作=山下友信=神田秀樹『会社・金融・法〔上巻〕』31頁(商事法務、2013年)
- 「匿名組合再考」伊藤眞=松尾眞=山本克己=中川丈久=白石忠志編『経済社会と法の役割：石川正先生古稀記念』793頁(商事法務、2013年)
- 「漁業LLCモデルに見る人的資本と物的資本の結合」(大杉謙一氏と共著) 森信茂樹編著 野村資本市場研究所「経済活性化と合同会社の法制・税制の整備」研究会著『合同会社(LLC)とパススルー税制』166頁(きんざい、2013年)
- 「合同会社の退社員の持分評価——譲渡制限株式の評価との比較」出口正義=吉本健一=中島弘雅=田邊宏康編『企業法の現在：青竹正一先生古稀記念』427頁(信山社、2014年)
- 「インセンティブ・バーゲニング、企業法、立法政策」(後藤元氏と共著) 宍戸善一=後藤元編著『コーポレート・ガバナンス改革の提言：企業価値向上・経済活性化への道筋』1頁(商事法務、2016年)
- 「日本企業のコーポレート・ガバナンスの今後のあり方——ファミリー企業からの示唆」(柳川範之、齋藤卓爾、太宰北斗の各氏と共著) 宍戸善一=後藤元編著『コーポレート・ガバナンス改革の提言：企業価値向上・経済活性化への道筋』155頁(商事法務、2016年)
- 「モニタリング・ボード再考——内部ガバナンスと外部ガバナンスの補完性の観点から」黒沼悦郎=藤田友敬編『企業法の進路：江頭憲治郎先生古稀記念』

231 頁（有斐閣、2017 年）

「『日本の取引慣行』の実態と変容——総論：取引当事者間の動機付け交渉の観点から」商事法務 2142 号 4 頁（2017 年）

「非公開企業における動機付け交渉——忠実義務と退社権の代替性の観点から」徳本穰 = 徐治文 = 佐藤誠 = 田中慎一 = 笠原武朗編『会社法の到達点と展望：森淳二郎先生退職記念』209 頁（法律文化社、2018 年）

「上場子会社のガバナンスとフィデューシャリー・デューティ」信託フォーラム 12 号 72 頁（2019 年）

「日本のスタートアップ企業を取り巻く過去 10 年間の変化と優先株式を用いたスタートアップ投資契約の広がり」宍戸善一 = ベンチャー・ロー・フォーラム (VLF) 編『スタートアップ投資契約—モデル契約と解説』1 頁（商事法務、2020 年）

「少数株主が支配株主を訴える方法——動機付け交渉の観点から」高橋公忠 = 砂田太士 = 片木晴彦 = 徳本穰 = 久保寛展編『企業法の改正課題：西山芳喜先生古稀記念』（法律文化社、2021 年刊行予定）

V 判例研究

「引受欠缺のある新株につき共同引受をしたと見做された取締役の一人が全額の払込をした場合における右新株の帰属」（東京地判昭和 53 年 11 月 30 日・判時 915 号 104 頁）ジュリスト 747 号 290 頁（1981 年）

「手形金額に錯誤のある裏書きと悪意の取得者に対する償還義務の範囲」（最判昭和 54 年 9 月 6 日・民集 33 卷 5 号 630 頁）法学協会雑誌 99 卷 2 号 344 頁（1982 年）

「商法 204 条ノ 3 第 2 項の『純資産額』の算定——税法上認められた利益性引当金の取扱い——法定額に僅かに不足する供託の効力および商法 204 条ノ 4 第 3 項の売買価格」（大阪地判昭和 53 年 11 月 22 日・下級民集 29 卷 9~12 号 319 頁）ジュリスト 763 号 148 頁（1982 年）

「合名会社の解散」（名古屋高判昭和 56 年 9 月 30 日・判時 1045 号 122 頁）ジュ

リスト 818号 96頁 (1984年)

「委託証拠金が預託されない場合と商品仲買人の建玉処分義務」(最判昭和43年2月20日・民集22巻2号257頁) 別冊ジュリスト100号『新証券・商品取引百選』70頁 (1988年)

「株式買取請求に基づく非公開株式の価格の算定」(大阪高決昭和60年6月18日・判時1176号132頁) ジュリスト913号98頁 (1988年)

「合併公表後に株式を取得した者も株式買取を請求できるか——株価が上昇した場合の買取価格」(東京地決昭和60年11月21日・判時1174号144頁) ジュリスト938号78頁 (1989年)

「合名会社の退社員の持分評価」(名古屋地判昭和62年9月29日・判時1264号128頁) ジュリスト962号150頁 (1990年)

「業務執行上の著しい難局」(東京地判平成元年7月18日・判時1349号148頁・金判843号46頁) 別冊ジュリスト116号『会社判例百選(第5版)』192頁 (1992年)

「株式会社の解散請求」(東京地判平成元年7月18日・判時1349号148頁) ジュリスト1004号88頁 (1992年)

「申請者の申請によらずに行われた不実登記と商法14条の適用」(最判昭和55年9月11日・民集34巻5号717頁) 別冊ジュリスト124号『商業登記先例判例百選』202頁 (1993年)

「受益者からのスタンドバイ信用状の支払請求と信用状に記載された有効期限の遵守」(最判平成3年11月18日・金判901号3頁) 金融判例研究3号7頁 (1993年)

「譲渡制限株式の売買価格の決定」(大阪高決平成元年3月28日・判時1324号140頁) ジュリスト1040号130頁 (1994)

「商法580条1項の趣旨」(最判昭和53年4月20日・民集32巻3号670頁) 別冊ジュリスト129号『商法(総則・商行為)判例百選〔第3版〕』156頁 (1994年)

「共同出資者間の株式の売買と欺罔行為」(東京地判平成4年3月12日・判時1452号54頁) ジュリスト1094号170頁 (1996年)

- 「目的物の譲渡に関する通知義務」(最判平成5年3月30日・民集47巻4号3384号)別冊ジュリスト138号『損害保険判例百選(第2版)』30頁(1996年)
- 「隠れた手形保証をした者の間での責任の範囲」(最判昭和57年9月7日・民集36巻8号1607頁)別冊ジュリスト144号『手形小切手判例百選〔第5版〕』122頁(1997年)
- 「解散判決における業務執行上の著しい難局」(東京地判平成元年7月18日・判時1349号148頁・金判843号46頁)別冊ジュリスト149号『会社判例百選〔第6版〕』182頁(1998年)・別冊ジュリスト229号『会社法判例百選〔第3版〕』194頁(2016年)
- 「仕手筋からの脅迫に応じて巨額の金員を交付することとした取締役の責任——蛇の目ミシン株主代表訴訟上告審」(最判平成18年4月10日・民集60巻4号1273頁・判時1936号27頁)ジュリスト1332号『平成18年度重要判例解説』104頁(2007年)
- 「MBOにおける全部取得条項付種類株式の株式取得価格決定——サイバード事件東京高裁決定」(東京高決平成22年10月27日・資料版商事法務322号174頁)ジュリスト1437号『平成22年度重要判例解説』92頁(2012年)
- 「手形行為の表見代理における第三者」(最判昭和36年12月12日・民集15巻11号2756号・判時287号23頁・金判529号109頁)別冊ジュリスト222号『手形小切手判例百選〔第7版〕』22頁(2014年)
- 「株式会社の解散の訴え」(東京地判平成28年2月1日・LEX/DB25534527)ジュリスト1518号『平成29年度重要判例解説』112頁(2018年)
- 「運送人の賠償すべき損害の範囲の画一化」(最判昭和53年4月20日民集32巻3号670頁・判時892号98頁・判タ364号181頁)別冊ジュリスト243号『商法判例百選』150頁(2019年)

VI 論文紹介

Robert W. Hillman, The Dissatisfied Participant in the Solvent Business Ven-

ture: A Consideration of the Relative Permanence of Partnerships and Close Corporations, 67 Minn. L. Rev. 1-88 (1982), [1984] アメリカ法——[107頁]。

Ⅶ コメントール

商法 245 条ノ 2 「反対株主の株式買取請求権」『新版注釈会社法 (5)』282 頁 (有斐閣、1986 年)

商法 245 条ノ 3 「買取請求の手続」『新版注釈会社法 (5)』293 頁 (有斐閣、1986 年)

商法 245 条ノ 4 「買取請求の失効」『新版注釈会社法 (5)』301 頁 (有斐閣、1986 年)

会社法第 3 編「持分会社 前注」『会社法コメントール 14——持分会社 (1)』5 頁 (商事法務、2014 年)

会社法 590 条「業務の執行」『会社法コメントール 14——持分会社 (1)』133 頁 (商事法務、2014 年)

会社法 591 条「業務を執行する社員を定款で定めた場合」『会社法コメントール 14——持分会社 (1)』136 頁 (商事法務、2014 年)

会社法 592 条「社員の持分会社の業務及び財産状況に関する調査」『会社法コメントール 14——持分会社 (1)』140 頁 (商事法務、2014 年)

会社法 637 条「定款の変更」『会社法コメントール 15——持分会社 (2)』140 頁 (商事法務、2018 年)

Ⅷ エッセイ

「小糸製作所事件の教訓」中央公論 1989 年 10 月号 260 頁 (英訳: A Texan Raid on a Japanese Company, 16-4 JAPAN ECHO 61 (1989))

「資本主義の作法」経済同友 1990 年 9 月号 12 頁

「竹内商法学の軌跡 (消費者保護法を中心に)」ジュリスト 1118 号 34 頁 (1997 年)

- 「既成事実は守られるべきか——閉鎖会社における違法な新株発行」司法の窓 90号 31頁（1998年）
- 「法と経済の対話あるいは法と経済のすれ違い『法と経済学：企業関連法のミクロ経済学的考察』を刊行して」書齋の窓 538号 26頁（2004年）
- 「KEY WORD LLP」法学教室 303号 2頁（2005年）
- 「クローズアップ 改正会社法について」ぱとろなとうきょう 45号 6頁（2006年）
- 「『神の手』に関する法と経済学的考察」金融・商事判例 1348号 1頁（2010年）
- 「利益相反概念の日米比較」金融・商事判例 1357号 1頁（2011年）
- 「CSRとコーポレート・ガバナンス」ビジネス法務 2011年 12月号 1頁
- 「親子上場はいけないことか？」Business Law Journal 34号 5頁（2011年）
- 「社外の人間は役に立たないか？」月刊監査役 580号 3頁（2011年）
- 「産業革新投資機構の挫折に日本経済の将来を憂う」ビジネス法務 2019年 5月号 1頁
- 「『企業法』研究の現状と課題」一橋法学 19巻 3号 1頁（2020年）
- 「論文の書き方：ICS経営法務修士・博士論文の理想型と一つの方法論」（一橋大学大学院法学研究科ビジネス法務専攻（HBL）ホームページに掲載予定）

IX シンポジウム・座談会等

- 「法律学の学び方・楽しみ方」法学教室 331号 4頁（1989年）
- 「プライベート・エクイティ・ファイナンスと非公開株式会社における会社法制的あり方」インベストメント 323号 67頁（2001年）
- 「プライベート・エクイティ・ファイナンスの新展開」経済産業ジャーナル 358号 3頁（2001年）
- 「商法改正は日本の経営をどう変えるか」E S P 362号 4頁（2002年）
- 「新会社法の全貌解明：機関関係」中央経済社編『企業会計特別保存版 新「会社法」詳解』（2005年）
- 「新会社法の意義と問題点」私法 69号 94頁（2007年）

(248) 一橋法学 第20巻 第1号 2021年3月

「企業における動機付け交渉と法制度の役割」私法70号118頁(2008年)

「法律学の学び方・楽しみ方」法学教室331号4頁(2008年)

「インセンティブ構造としての『企業法』」第一東京弁護士会会報429号16頁(2008年)

「法と経済学の視点から日本の会社制度のあり方を示す」MARR2010年5月号4頁

「会社法見直しへの提言——日本型コーポレート・ガバナンスの再構築」MARR2011年6月号11頁

「新たな日本企業のモデルとその将来をめぐって」商事法務1995号16頁(2013年)

「『日本の取引慣行』の実態と変容」私法80号57頁(2018年)

「企業の一生プロジェクト——具体的イメージから説き起こす企業法がインセンティブ・バーゲニングに与える影響」NBL1131号19頁(2018年)より連載
「宍戸善一教授インタビュー」[聞く人 澁谷展由] 上村達男 = 神作裕之 = 齊藤惇 = 坂本里和 = 岩田彰一郎 = 宍戸善一 = 澁谷展由 『親子上場論議の現在地点——グループガイドラインとアスクル・ヤフー事件の検証』(商事法務、2020年)

English Publications

I Books

ENTERPRISE LAW: CONTRACTS, MARKETS, AND LAWS IN THE US AND JAPAN [ED.] (Edward Elgar, 2014).

JOINT VENTURE STRATEGIES: DESIGN, BARGAINING AND THE LAW [Co-Authoring with Munetaka Fukuda & Masato Umetani] (Edward Elgar, 2015)

II Articles

Conflicts of Interest and Fiduciary Duties in the Operation of a Joint Venture, 39

- HASTINGS LAW JOURNAL 63 (1987).
- Problems of the Closely Held Corporation*, 38 AMERICAN JOURNAL OF COMPARATIVE LAW 337 (1990).
- Joint Ventures between Enterprises from Countries of Different Economic and Political Systems*, in JAPANESE REPORTS FOR THE XIIIth INTERNATIONAL CONGRESS OF COMPARATIVE LAW 103 (The International Center of Comparative Law and Politics, 1990).
- Corporate Takeovers in Japan*, in JAPAN SECURITIES RESEARCH INSTITUTE, CAPITAL MARKETS AND FINANCIAL SERVICES IN JAPAN; REGULATION AND PRACTICE 129 (1992).
- The Fair Value of Minority Stock in Closely Held Corporations*, 62 FORDHAM LAW REVIEW 65 (1993).
- Institutional Investors and Corporate Governance in Japan*, in INSTITUTIONAL INVESTORS AND CORPORATE GOVERNANCE 655 (Theodor Baums, et al., ed., De Gruyter, 1993).
- Legal Monitoring Systems in Japan: Legal Possibilities and Current Practice*, in PERSPECTIVES ON COMPANY LAW 2 149 (Fiona M. Patfield, ed., Kluwer Law International, 1997).
- The Japanese Corporate Governance: The Hidden Problems of Corporate Law and Their Solutions*, 25 DELAWARE JOURNAL OF CORPORATE LAW 189 (2000).
- Reform in Japanese Corporate Law and Corporate Governance*, 49 AMERICAN JOURNAL OF COMPARATIVE LAW 653 (2001).
- The Turnaround of 1997: Changes in Japanese Corporate Law and Governance*, in CORPORATE GOVERNANCE IN JAPAN: INSTITUTIONAL CHANGE AND ORGANIZATIONAL DIVERSITY 310 (Masahiko Aoki et al., eds., Oxford University Press, 2007).
- The Law and Practice of the Venture Industry in Japan: A Period of Transition*, in THE JAPANESE LEGAL SYSTEM: AN ERA OF TRANSITION 193

(Tom Ginsburg & Harry N. Scheiber eds., Robbins Collection, 2012).

The Incentive Bargain of the Firm and Enterprise Law: A Nexus of Contracts, Markets, and Laws, in ENTERPRISE LAW: CONTRACTS, MARKETS, AND LAWS IN THE US AND JAPAN 1 (Zenichi Shishido ed., Edward Elgar, 2014).

Reverse Engineering SOX versus J-SOX: A Lesson in Legislative Policy [Co-Authored with Sadakazu Osaki], in ENTERPRISE LAW: CONTRACTS, MARKETS, AND LAWS IN THE US AND JAPAN 349 (Zenichi Shishido ed., Edward Elgar, 2014).

Does Law Matter to Financial Capitalism?: The Case of Japanese Entrepreneurs, 37 FORDHAM INTERNATIONAL LAW JOURNAL 1087 (2014).

The Future of Japanese Corporate Governance: Internal Governance and the Development of Japanese-Style External Governance through Engagement [Co-Authored with Takaaki Eguchi], in RESEARCH HANDBOOK ON SHAREHOLDER POWER (Randall Thomas & Jennifer Hill eds., Edward Elgar, 2015).

Legislative Policy of Alternative Forms of Business Organization: The Case of Japanese LLCs, in RESEARCH HANDBOOK ON ALTERNATIVE ENTITIES (Robert Hillman & Mark Lowenstein eds., Edward Elgar, 2015).

The Law of Close Corporations in Japan, 13 ICCLP Publications 140 (2015).

The Monitoring Board Revisited, in CORPORATE LAW AND ECONOMICS (Adam B. Badawi ed., Edward Elgar, forthcoming).

The Strategy behind the Organizational Game: A Comparison between the Joint Venture Negotiation and the Venture Capital Investment Negotiation, in STRATEGIC ALLIANCE AND JOINT VENTURES: LAW, ECONOMICS AND MANAGEMENT (Joseph A. McCahery & Erik P. M. Vemeulen eds., Oxford University Press, forthcoming).

The Firm as a Legal Entity: What Distinguishes Wholly Owned Subsidiaries from Internal Divisions in Japan? [Co-Authored with Hideshi Itoh] (SSRN 2011).

Japanese Corporate Governance from the Perspective of Family Firms [Co-

Authored with Hokuto Dazai, Takuji Saito & Noriyuki Yanagawa] (SSRN 2016).

Family Firms and the Professional Manager Market [Co-Authored with Hokuto Dazai, Takuji Saito & Noriyuki Yanagawa] (SSRN 2016).

Japanese Contracting Practices: Realities and Changes (SSRN 2018).

III Symposium Edited Transcripts

Enterprise Law Conference of 2014 Edited Transcript (SSRN 2014).

Shareholder Activism and the Role of Independent Directors in Japan Conference of 2020 Edited Transcript (SSRN 2020).